



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,308	25.9	1,664	16.7	1,162	8.1	1,032	7.5	581	5.2
2025年3月期	8,184	9.1	1,426	8.3	1,074	3.5	960	△4.7	552	△12.8

(注) 包括利益 2026年3月期 584百万円(4.2%) 2025年3月期 561百万円(△12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	26.94	26.49	20.6	14.4	11.3
2025年3月期	25.18	24.57	19.3	15.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,056	3,116	42.0	136.54
2025年3月期	7,283	2,806	36.9	125.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,960百万円 2025年3月期 2,688百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,025	△15	△877	1,709
2025年3月期	1,058	△2,486	1,147	1,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00	300	55.6	7.2
2026年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	324	55.7	11.5
2027年3月期(予想)	—	7.50	—	8.00	15.50		—	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。配当予想の修正については、2024年11月12日に公表いたしました「資本政策の変更及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,373	0.6	1,581	△5.0	1,100	△5.3	1,050	1.7	600	3.2	27.80

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	23,138,000株	2025年3月期	25,838,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,454,060株	2025年3月期	4,400,586株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,577,628株	2025年3月期	21,947,083株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,093	3.9	672	△2.2	791	△1.8	583	0.1
2025年3月期	5,863	△0.7	687	△7.5	805	△29.0	582	△33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	27.02	26.57
2025年3月期	26.55	26.10

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,407	3,088	45.8	135.24
2025年3月期	6,619	2,780	40.2	124.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,932百万円 2025年3月期 2,662百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「ヒューマネスの力でビジネスをより“らしく”、より“いきいきと”というパーパスのもと、顧客企業が直面する中長期的な経営課題に対し、「人と組織」を起点とした本質的な解決策を提供することで、持続的な企業価値の向上に貢献しております。当連結会計年度における人材開発・組織開発事業の事業環境につきましては、人的資本経営の実践が国内企業において一層本格化する中、経営戦略と連動した人材・組織戦略の構築がこれまで以上に求められております。顧客企業の経営環境が複雑さを増す中で、組織・人材開発領域に対するソリューションの質や対応範囲にも、より高い水準が求められるようになっております。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの実務経験を持つプロフェッショナルタレントとの協働を通じ、多様な専門知見を掛け合わせたテーラーメイド型の組織・人材開発ソリューションを提供しております。顧客課題とその根底にある経営アジェンダに向き合うにあたり、自社単独のリソースやノウハウに固執せず、課題解決に最も適した外部プロフェッショナルタレントを機動的に組み合わせることで、高度化・多様化する顧客の期待に応え、継続的な信頼関係を構築しております。日本企業を取り巻く経営環境の不確実性が高まるほど、個社固有の文脈に寄り添ったカスタマイズ型ソリューションの価値は増しており、当社グループの差別化戦略との親和性は一段と強まっていると認識しております。

このような経営環境の下、当連結会計年度の業績としては売上高10,308,214千円（前連結会計年度比25.9%増）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,664,868千円（前期比16.7%増）、営業利益は1,162,039千円（前連結会計年度比8.1%増）経常利益は1,032,706千円（前連結会計年度比7.5%増）親会社株主に帰属する当期純利益は581,335千円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

当社が2024年12月に完全子会社化した株式会社KYTにつきましては、当連結会計年度より通年で連結業績に貢献いたしました。加えて、2024年1月に完全子会社化したヒューマンストラテジーズジャパン株式会社が有する適性予測領域の知見と、セルムの祖業である経営幹部・ミドルマネジメント領域との融合によるシナジーが着実に顕在化しており、とりわけ経営幹部候補の抜擢や経営人材を軸とした組織構築に対する需要を当社の取引機会へ結び付けた結果、EBITDA及び営業利益は予想値を上回り、前年比で増加いたしました。各段階利益が堅調に推移する中、翌年度以降を見据えた組織基盤の強化やDX推進に向けた戦略的な成長投資も本連結会計年度において実行しており、当社グループの中長期的な成長基盤がより一層強固なものになった連結会計年度であったと認識しております。

当社グループのセグメント区分は以下の通りであり、当連結会計年度におけるセグメント別の概要は以下の通りであります。

セグメント	対象領域	主要会社
組織・人材開発事業	経営幹部・ミドルマネジメント	(株)セルム 奨励銘企業管理諮詢(上海)有限公司 CELM ASIA Pte, Ltd.
	ファーストキャリア	(株)ファーストキャリア
	適性予測	ヒューマンストラテジーズジャパン(株)
ステークホルダーリレーション事業	多言語対応	(株)KYT
その他事業 (セグメント外)	コーポレートベンチャーキャピタル	アリストテレスパートナーズ(株) HRテック投資事業有限責任組

セグメント (対象領域)	概要
組織・人材開発事業	経営理念や経営戦略に根差した組織づくりと人材育成に関する総合的な伴走支援
(経営幹部・ミドルマネジメント)	<p>個社固有の経営課題に対応する組織・人材開発課題に伴走支援。企業経営やコンサルティングファームでの経験を有する外部のプロフェッショナルタレントと連携し、外部の様々な知見を組み合わせたテーラーメイド型ソリューションを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ü 経営幹部人材（CEO/役員等）の後継者計画（サクセッションプラン）策定にあたっての育成・モニタリング基盤構築 ü 現役役員等の経営メンタリング ü 経営理念、ビジョン浸透／企業風土改革支援 ü ミドルマネジメント層対象の組織構築・人材育成支援 ü 日系のASEAN・中国現地法人向け組織・人材開発支援
(ファーストキャリア)	ファーストキャリア期（内定～新卒入社5年目まで）の若手人材を対象とした組織づくり・人材育成支援
(適性予測)	採用・配置・ハイポテンシャル人材の抜擢等幅広い場面で、可視化された適性データを基とした組織戦略の支援
ステークホルダーリレーション事業	主要ステークホルダーとの関係を深化させ、企業価値向上を図る「場」と「戦略」を伴走支援
(多言語対応)	グローバル企業向けの同時通訳・逐次通訳・翻訳サービス、常時通訳/翻訳者派遣サービス

【組織・人材開発事業】

組織・人材開発事業では、経営理念や経営戦略を起点とした組織構築と人材育成に関する包括的な伴走支援を提供しております。当該セグメントにおける当連結会計年度の売上高は7,851,416千円（前年同期比2.2%増）となりました。当連結会計年度においては、経営幹部・ミドルマネジメント領域（㈱セルム、奨励銘企業管理諮詢(上海)有限公司、CELM ASIA Pte. Ltd.）と、適性予測領域（ヒューマンストラテジーズジャパン㈱、採用・配置・ハイポテンシャル人材の抜擢等の幅広い局面において、可視化された適性データに基づく組織戦略を支援）の両領域が、㈱セルム（単体）が経営幹部・ミドル領域で長年にわたり築いてきた顧客基盤を最大限に活かす経営を推進した結果、顧客企業における組織課題の複雑化と人的資本投資への積極姿勢が相まって、高まる需要を着実に受注へ結び付け、連結業績の成長を牽引いたしました。とりわけ、経営幹部候補の抜擢を起点とした組織設計や人材配置にデータドリブンなアプローチを採り入れる動きへの需要が底堅く拡大しており、業績は堅調に推移いたしました。

【ステークホルダーリレーション事業】

ステークホルダーリレーション事業では、グローバル企業の事業活動において生じるコミュニケーション課題の解決や、重要なコミュニケーションの場における伴走支援を行っております。当該セグメントにおける当連結会計年度の売上高は2,456,797千円となりました。多言語対応領域（㈱KYT、グローバル企業向けの同時通訳・逐次通訳・翻訳サービス、常駐通訳/翻訳者派遣サービス）においては、日本国内における国際会議・展示会・イベント関連の需要が引き続き活況を呈していることに加え、国内で事業展開する外資系顧客企業の主要な意思決定の場（経営会議等の重要会議体）における受注が拡大しており、堅調な業績推移となりました。今後は、当社グループの組織・人材開発事業が有する顧客基盤との相互送客を本格的に推進し、グループ横断での多面的な需要の取り込みを通じ、本事業の一層の拡大を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は7,056,967千円（前連結会計年度末比226,517千円減）となりました。流動資産は3,076,228千円（同210,091千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が137,217千円増加、売掛金が64,907千円増加したためであります。固定資産は3,980,738千円（同436,609千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんが償却により379,794千円減少したためであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は3,940,174千円（同536,566千円減）となりました。流動負債は1,913,268千円（同35,018千円減）となりました。これは、主に未払金が91,804千円増加した一方で、未払法人税等が129,992千円減少したためであります。また、固定負債は2,026,905千円（同501,547千円減）となりました。これは、主に長期借入金533,356千円減少したためであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は3,116,792千円（同310,048千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益581,335千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当により342,185千円減少したためです。

なお、自己株式の消却により資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,148,400千円減少しております。自己株式の消却にあたり、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ138,139千円増加し、1,709,081千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は1,025,874千円（前連結会計年度は1,058,826千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,032,706千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は15,059千円（前連結会計年度は2,486,093千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出11,428千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は877,842千円（前連結会計年度は1,147,872千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出533,356千円および配当による支出344,357千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、2029年3月期営業利益目標20億円の達成、および持続的な企業価値向上に向けて、昨年度に引き続き抜本的投資を継続するとともに、さらに一步踏み込んだ事業基盤の質的変革に着手する年と位置づけます。当社は外部のプロフェッショナルタレントネットワークを活用することにより固定費化を避けているビジネスモデルであり、1人当たりキャッシュフローの総出力を高めることで成長してきた会社です。2027年3月期はこの事業基盤そのものに抜本的に踏み込み、プロジェクトマネジメント手法および現場における生産性の徹底的な向上を通じて、中長期的に属人性をさらに排除し、再現性の高い生産性を実現する事業基盤へと生まれ変わることを企図しています。具体的には、AIを活用したDXを含むオペレーション基盤の刷新・高度化・次世代化を徹底的に進めてまいります。

この取り組みを強力に推進するため、2026年6月26日開催予定の第10回定時株主総会における取締役選任の承認を経て代表取締役社長グループCEOに就任する予定である井上卓哉をプロジェクトオーナーとする推進体制を構築してまいります。この新体制による経営推進力の強化と抜本投資を一体として進めることで、中期目標の達成確度を一段と高めます。短期的には一定の利益抑制が生じますが、2029年3月期営業利益20億円の達成、およびその先の持続的な企業価値向上のために、今この時点で抜本的投資を行うことこそが合理的な経営判断であるとの強い意思を以て進めてまいります。投資水準の目安として、2026年3月期の経常利益と2027年3月期の経常利益がほぼ横ばいとなる水準まで投資を進める方針です。当社の主要顧客はいずれも財務体質が健全な国内上場企業または日本拠点を持つグローバル企業であり、企業価値向上の観点からコーポレートガバナンス改革と人的資本経営への注目が引き続き高まる環境下、経営人材の育成や組織変革への投資は景況変動下でも予算が削られにくいテーマであり、当社はこのハイエンド需要を前提としたコア事業が生む安定キャッシュフローを原資に、投資効果を継続的に検証しながら再配分を実施してまいります。なお、昨年度より着手したIFRSへの移行準備（2028年3月期移行予定）、グループインした事業各社のPMIの加速、事業基盤の深化に向けたM&Aにつきましても、引き続き推進してまいります。

具体的な2027年3月期の見通しにつきましては、売上高10,373,000千円（前期比0.6%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,581,000千円（前期比5.0%減）、営業利益1,100,000千円（前期比5.3%減）、経常利益1,050,000千円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600,000千円（前期比3.2%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,954	1,839,172
売掛金	1,083,330	1,148,237
仕掛品	3,894	2,016
貯蔵品	4,696	4,577
その他	73,288	85,429
貸倒引当金	△1,028	△3,205
流動資産合計	2,866,136	3,076,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,569	63,340
その他（純額）	73,152	74,178
有形固定資産合計	140,721	137,518
無形固定資産		
のれん	3,523,709	3,143,914
契約関連無形資産	118,856	105,272
その他	158,373	140,484
無形固定資産合計	3,800,938	3,389,671
投資その他の資産		
投資有価証券	109,636	32,976
繰延税金資産	145,316	194,026
その他	220,735	226,545
投資その他の資産合計	475,688	453,549
固定資産合計	4,417,348	3,980,738
資産合計	7,283,484	7,056,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,972	698,196
1年内返済予定の長期借入金	283,356	283,356
未払金	138,871	230,676
未払費用	208,641	211,029
未払法人税等	347,881	217,888
契約負債	35,199	43,767
賞与引当金	68,833	84,482
役員賞与引当金	15,000	18,000
その他	119,532	125,872
流動負債合計	1,948,287	1,913,268
固定負債		
長期借入金	2,445,684	1,912,328
繰延税金負債	14,554	33,642
退職給付に係る負債	22,055	22,403
資産除去債務	40,463	40,603
その他	5,696	17,928
固定負債合計	2,528,453	2,026,905
負債合計	4,476,741	3,940,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,286	1,033,586
資本剰余金	1,017,125	1,023,346
利益剰余金	2,351,930	1,437,970
自己株式	△1,746,308	△576,644
株主資本合計	2,650,034	2,918,259
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,512	42,372
その他の包括利益累計額合計	38,512	42,372
新株予約権	117,785	156,027
非支配株主持分	411	132
純資産合計	2,806,743	3,116,792
負債純資産合計	7,283,484	7,056,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,184,641	10,308,214
売上原価	3,958,098	5,167,780
売上総利益	4,226,542	5,140,433
販売費及び一般管理費	3,151,794	3,978,393
営業利益	1,074,747	1,162,039
営業外収益		
受取利息	845	1,179
受取配当金	250	—
受取補償金	3,225	2,902
保険解約返戻金	—	2,457
債務消滅益	5,755	1,766
新株予約権戻入益	2,083	625
その他	3,494	2,436
営業外収益合計	15,655	11,366
営業外費用		
支払利息	21,087	47,350
支払補償費	1,893	1,146
自己株式取得費用	9,529	—
投資有価証券評価損	20,000	76,559
為替差損	3,708	6,466
支払手数料	70,000	—
その他	3,736	9,176
営業外費用合計	129,955	140,700
経常利益	960,447	1,032,706
特別利益		
投資有価証券売却益	15,350	—
特別利益合計	15,350	—
税金等調整前当期純利益	975,797	1,032,706
法人税、住民税及び事業税	409,701	481,303
法人税等調整額	13,589	△29,622
法人税等合計	423,291	451,681
当期純利益	552,506	581,024
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△117	△310
親会社株主に帰属する当期純利益	552,623	581,335

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	552,506	581,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,562	3,860
その他の包括利益合計	8,562	3,860
包括利益	561,068	584,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,186	585,195
非支配株主に係る包括利益	△117	△310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,685	1,016,516	2,033,715	△1,066,499	3,010,418
当期変動額					
新株の発行	600	600			1,201
剰余金の配当			△234,408		△234,408
親会社株主に帰属する当期純利益			552,623		552,623
自己株式の取得				△699,978	△699,978
自己株式の処分		47		20,169	20,216
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	600	609	318,215	△679,809	△360,383
当期末残高	1,027,286	1,017,125	2,351,930	△1,746,308	2,650,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,949	29,949	81,705	489	3,122,563
当期変動額					
新株の発行					1,201
剰余金の配当					△234,408
親会社株主に帰属する当期純利益					552,623
自己株式の取得					△699,978
自己株式の処分					20,216
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,562	8,562	36,079	△78	44,563
当期変動額合計	8,562	8,562	36,079	△78	△315,820
当期末残高	38,512	38,512	117,785	411	2,806,743

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,027,286	1,017,125	2,351,930	△1,746,308	2,650,034
当期変動額					
新株の発行	6,300	6,300			12,600
剰余金の配当			△344,357		△344,357
親会社株主に帰属する当期純利益			581,335		581,335
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2,585		21,264	18,678
自己株式の消却		△1,148,400		1,148,400	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,150,938	△1,150,938		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,300	6,220	△913,960	1,169,664	268,224
当期末残高	1,033,586	1,023,346	1,437,970	△576,644	2,918,259

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,512	38,512	117,785	411	2,806,743
当期変動額					
新株の発行					12,600
剰余金の配当					△344,357
親会社株主に帰属する当期純利益					581,335
自己株式の取得					—
自己株式の処分					18,678
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,860	3,860	38,242	△278	41,824
当期変動額合計	3,860	3,860	38,242	△278	310,048
当期末残高	42,372	42,372	156,027	132	3,116,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	975,797	1,032,706
減価償却費	59,942	77,321
株式報酬費用	43,355	45,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,350	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	76,559
のれん償却額	248,311	379,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,028	2,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,465	15,648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,261	348
受取利息及び受取配当金	△1,095	△1,179
支払利息	21,087	47,350
自己株式取得費用	9,529	—
支払手数料	70,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	135,680	△62,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,650	△33,068
未払金の増減額 (△は減少)	△6,738	87,441
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,098	2,387
契約負債の増減額 (△は減少)	24,384	8,567
新株予約権戻入益	△2,083	△625
その他	△202,094	△5,331
小計	1,339,210	1,676,769
利息及び配当金の受取額	1,095	1,179
利息の支払額	△21,087	△47,350
法人税等の支払額	△260,390	△604,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,826	1,025,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△89
定期預金の払戻による収入	37,566	1,011
有形固定資産の取得による支出	△24,095	△5,182
無形固定資産の取得による支出	△46,220	△11,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,457,127	—
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	16,116	100
資産除去債務の履行による支出	△19,000	△1,179
その他	6,767	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486,093	△15,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,201	12,600
自己株式の取得による支出	△709,508	—
短期借入れによる収入	540,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,040,000	—
長期借入れによる収入	2,730,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,072	△533,356
配当金の支払額	△234,408	△344,357
その他	△7,339	△12,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,872	△877,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,797	5,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,596	138,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,538	1,570,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,570,942	1,709,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月に行われた株式会社KYTとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発 事業	ステー クホルダーリレー ション事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,680,831	503,810	8,184,641	—	—	8,184,641
外部顧客への売上高	7,680,831	503,810	8,184,641	—	—	8,184,641
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	—	138	—	△138	—
計	7,680,969	503,810	8,184,779	—	△138	8,184,641
セグメント利益又は損失 (△)	1,532,513	43,535	1,569,364	△9,595	△485,021	1,074,747
セグメント資産	3,683,470	3,150,279	6,833,749	135,094	314,641	7,283,484
その他の項目						
減価償却費	51,906	4,280	56,187	—	3,754	59,942
のれん償却額	204,484	43,827	248,311	—	—	248,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,386	82,334	162,962	—	—	162,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示していません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△485,021千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額314,641千円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,754千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント情報に関する重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社KYTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「組織・人材開発事業」、「ステークホルダーリレーション事業」の2区分に変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社KYTの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「ステークホルダーリレーション事業」セグメントにおいて、のれんが2,279,029千円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発 事業	ステー クホルダーリレー ション事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	7,851,416	2,456,797	10,308,214	—	—	10,308,214
外部顧客への売上高	7,851,416	2,456,797	10,308,214	—	—	10,308,214
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	7,851,416	2,456,797	10,308,214	—	—	10,308,214
セグメント利益又は損失 (△)	1,577,770	134,961	1,712,732	△11,786	△538,905	1,162,039
セグメント資産	3,506,872	3,176,623	6,683,495	56,814	316,657	7,056,967
その他の項目						
減価償却費	50,914	22,648	73,563	—	3,757	77,321
のれん償却額	204,484	175,309	379,794	—	—	379,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,975	17,691	47,666	—	—	47,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しておりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538,905千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額316,657千円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,757千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	125.41円	136.54円
1株当たり当期純利益金額	25.18円	26.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24.57円	26.49円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,806,743	3,116,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	118,196	156,160
(うち新株予約権(千円))	(117,785)	(156,027)
(うち非支配株主持分(千円))	(411)	(132)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,688,546	2,960,631
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,437,414	21,683,940

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	552,623	581,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	552,623	581,335
普通株式の期中平均株式数(株)	21,947,083	21,577,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 550,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 2.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年5月15日～2026年7月14日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |